

第5回 学校教育制度に関する懇談会（概要）

■ 日 時 平成19年10月9日（火） 午後2時～4時

■ 会 場 宇都宮市役所13階 教育委員室

■ 出席者

懇談会委員：太田委員，小林（真）委員，麦倉委員，若度委員，塚田委員，鈴木委員，森本委員，林委員，石嶋委員，山市委員，津野田委員，古沢委員，渡辺委員，藤井委員，野田委員，田代委員

事務局：教育長，教育次長，教育次長（学校担当），教育企画課長，学校教育課長，学校健康課長，生涯学習課長，教育センター所長，総務担当副主幹，教育企画課課長補佐，学校管理課係長，企画G係長，企画G指導主事，事務局職員

■ 傍聴者 5名

■ 会議経過

1 開会

2 会長あいさつ

3 報告事項

(1)第4回会議の主な意見（別紙1）

4 議題

(1)小中学校における新たな教育制度（資料6）

・本市小中学校教育の担う役割

・本市小中学校教育制度の見直しの基本的な考え方

(2)全小中学校を対象とした教育制度の見直し（資料7）

(3)本市学校教育の水準向上を目指す先駆的研究の推進（資料8）

5 その他 次回会議日程 平成19年11月5日（月）午前10時

6 閉会

<委員からの主な意見・質問等（要旨）>

4(1) 小中学校における新たな教育制度

津野田委員：(4)子どもの「よさ」の伸長については，多くの教員が「継続して」「連携して」などの表現を挿入し，強調したほうがいいのではないかと。

林委員：(4)の「よさ」の伸長については大賛成であるが，自分の弱点の自覚を促すような教育も必要ではないか。教育がうまくいくため

には、本人の自覚と先生の力量であると考えており、足りないところを自覚するという教育も必要ではないか。

(5)には、自己実現や生計を立てるということで、明確に書いたところがいい。

麦倉委員 : 「職能」や「キャリア」ということばは、高学歴のようなイメージがある。

事務局 : 「職能」は、社会の中で求められる技能であり、キャリア教育については、昔でいう「進路指導」の側面もある。誤解を招くようであれば、表現を修正したい。

太田会長 : (5)については、自己の生計といった部分もあるのか。

林委員 : 自己の生計と繰り返してもいい。基本的には自分の所属する世帯あたりの収入で完結すればいいという考えである、職能については、専門性や自分の得意分野ということばに置き換えてもいいのではないか。ほとんどの生徒が高等教育機関に進学している状況から、宇都宮市のキャリア教育においては、ハイエデュケーションを基本に据えるというはどうか。さらに、キャリア教育は、概念が広いために、(5)の部分に定義を書いたらどうか。

太田会長 : キャリア教育委員会については、広い分野であるため、なかなか定義が難しいが、次回から文章を作っていく中で検討していきたい。

古沢委員 : (3)については、「地域、企業などとの連携を密にしながら、キャリア教育を継続的に推進する学校教育を展開する」などと表現を改めたほうがいい。

林委員 : キャリア教育の中にインターンシップを入れて欲しい。宇都宮市の学校教育においては、インターンシップを推進し、どの企業も受け入れが必要であると、企業に働きかけるべきである。

事務局 : 宇都宮市においては、「宮っ子チャレンジ」において1週間の社会体験学習を行っている。次回までにインターンシップを含めたキャリア教育の内容について整理していきたい。

鈴木委員 : 商工会議所においては、学校から依頼があると配分したり紹介したりしている。リストもあり予算もついている。ありとあらゆるパターンをもっているのです、活用してほしい。

4(2) 全小中学校を対象とした教育制度の見直し

林委員 : 4つほど提言させていただきたい。

まず、英語教育については、ALT という概念ではなく、第2言語を育成するため、TESL の資格をもった教え方の専門家を大幅に採用したらどうか。制度を見直すのであれば、専門的資格をもつ方を宇都宮市で採用することも考えられる。地域学校園に一人 TESL がいると十分ではないか。

2点目は、企業との連携ということであったが、ここに NPO も入れられないか。NPO の参画により、「社会で活動することの意義」などが学べる。地域学校園の考え方は素晴らしい。

3点目は評価の問題である。学校教育の評価を充実させ、それを還元できるようにしていく必要がある。フィンランドは、9年目で習得できなかった子どもには、10年目がある。

4点目は、学校事務の一元化である。地域学校園であれば、人材や教材の共有化を図ることができる。市としての独自性を出していくことが必要である。

山市委員 : 地域学校園において連携するものに、博物館や美術館、体育館など体育文化施設を入れるといいのではないか。

石嶋委員 : 小1ギャップについては、幼稚園や保育園の教育・保育が十分でないために、学校生活に適応できないように読める。幼稚園も、子どもの成長のために一生懸命教育しているが、小学校において赤ちゃん戻りをするような現象があるとも聞いている。

事務局 : 幼稚園の教育が十分でないということではなく、お互いに共通理解をすることが必要であるということである。一貫教育においては、相互理解が大切である。

小林委員 : 小1ギャップがあるのは当然であって、そこをどのようにするのが問題である。その意味において、幼保小のすり合わせが必要である。

また、スクールカウンセラーの小学校派遣については、賛成である。中学校のスクールカウンセラーについても週1回であるのが現状である、問題が表面化してから対応するのではなく、問題が内在化している時からの心の教育への対応が必要である。また、親の教育も大切である。

事務局 : スクールカウンセラーは、中学校には週1回で派遣している。小学校は拠点校方式で対応しており、現在は教員の支援を中心としている。その他、子どもや保護者にも対応しているが、中学校には、

心の教育相談員が子どもの悩み相談に対応している。

田代委員 : 小学校の教員は、幼稚園や保育園への理解が不十分である。幼稚園・保育園で育った子どもたちが、小学校入学とともに、成長の芽がつまれてしまうこともある。また、読書活動や図書館教育は、全人的な教育を行う上で重要なものであることから、充実させる必要がある。

事務局 : 小中の連携については、幼保小連携事業において実施している。また、図書館の嘱託員が学校図書館に配置され、学習支援センターとしての役割も果たしている。

古沢委員 : 教育内容のプランニングは誰がするのか。事務的な負担が多いため、地域学校園内で小中一貫教育内容を考えるというのはどうか。

事務局 : 教育委員会において、モデルプランを作成し、全小中学校で実施できるようにしていく。また、地域学校園においては、地域に根ざした小中一貫教育を展開していく。

このような小中一貫教育を展開するためには、学校や教員の負担感を解消するため、人的配置についても検討していく。小中一貫教育については、モデル地区を作って段階的に増加させていく。

林委員 : 国語、算数に理科教育を加えて欲しい。また、インターナショナルスクールや学校ボランティア、校長の権限の見直しなども、制度と併せて検討して欲しい。

太田会長 : 理科を入れて欲しいということであったが、ここですぐに結論は出ない。必要性があるかどうか検討していきたい。予算も絡むこともあるし、民活も考えていく必要がある。閉じないという視点も大切である。

藤井委員 : 豊かな心の育成の部分では、体験活動が効果的であり、特に自然体験活動は有効であると思う。その点においては、栽培体験活動やビオトープづくりなどが必要ではないか。

事務局 : 市内の小中学校において、稲を育てたり、野菜を栽培したりしている。また、ホタルを育てて地域に放している学校もある。ビオトープについては、宮の原小や西原小、国本中でも取り組んでいる。

太田会長 : 宇都宮市に来て、学校の庭園が美しくできていることに感動した覚えがある。

藤井委員 : 幼保小の異業種連携が必要である。また、地域との連携、青少年育成、体育協会など地域との連携が薄れているように感じている。

石嶋委員 : 地域との交流であるが、高齢者との交流など地域によっては温度差があるのが現状である。

藤井委員 : 幼保小連携などは、個々のものはあるが、体系だったものはないのではないか。

4(3) 本市学校教育の水準向上を目指す先駆的研究の推進

林委員 : 12月4日に OECD の発表があるので、PISA 調査を分析してほしい。前回の懇談会でもキーコンピテンシーについて触れたが、世界標準で物事を知ることは大切である。

山市委員 : P2 の図を見ると、学校教育の課題と社会のニーズを受けている部分があり、本市の主体性が伺えない。主体的な表現にしていく必要がある。

太田会長 : 同感である。先駆的な研究の推進ということで、みんなが旗の下に集まれるようなイメージが大切ではないか。

事務局 : 21世紀の義務教育などという観点から再検討したい。

麦倉委員 : 特別支援教育パイロット校については、障害者対応のものであるか。地域で暮らすという視点からも社会性を育めるようにしたい。障害者や高齢者にどう対応したらよいかを考えていく必要がある。

事務局 : ノーマライゼーションの考え方を推進していく必要がある。一人一人に応じた支援ということで、概念は広がっていく。

太田会長 : P4 の成果反映が研究発表会だけではさびしい気がする。

林委員 : 日本語教育にも力を入れて欲しい。日本語には、生活日本語、学習日本語、受験のための日本語などがあるが、これらを外国人子女にしっかりと身に付けられるような教育が必要である。

事務局 : 日本語指導を受けている子どもは、昨年度100名から140名に増加している。インターナショナルスクールや日本語指導について、研究開発校の中で検討する方法もある。

太田会長 : 外部評価のシステムはもっているのか。

事務局 : 魅力ある学校づくり地域協議会の中で評価している。また、文部科学省指定で2校第三者評価を行っている。評価の指摘事項を受けて、どのような内容を入れるのか、来年度から外部評価を実施する。

林委員 : 本市では、全国学力テストの内容を是非公表してほしい。

事務局 : 全国学力テストについては、公表する考えでいる。本市が独自に実施している学習内容定着度調査では、その結果を公表するととも

に，指導内容についても示している。

太田会長 : 資料8については，継続協議ということで終了する。